

第 2 回 SDGs に関する万国津梁会議 議事概要

日 時:令和元年 12 月 26 日(木)10:00~12:00

場 所:なは市民活動支援センター 第 1 会議室

出席者: 蟹江 憲史 委員、佐喜真 裕 委員、島袋 純 委員、
玉城 直美 委員、平本 督太郎 委員

議事

事務局から、会議のテーマである「沖縄らしい SDGs を推進するにあたって」に関連して、現在の沖縄県の取り組み、9 月に実施した県民円卓会議について報告・説明。

【沖縄県の取り組み状況】

- ・県では全庁的に SDGs に取り組むべく、11 月の末に知事を本部長として全部局長で構成する SDGs 推進本部を設置した。
- ・SDGs 推進本部の第 1 回会議の中で沖縄県 SDGs 推進方針を決定した。
- ・推進本部を中心に、令和 2 年度は本格的に施策を展開していく。
- ・沖縄 21 世紀ビジョンには SDGs の目標と合致することもあり、SDGs を通して新たな時代に対応した持続可能な方向性を示し、36 の基本施策などを取りまとめた。
- ・新たな振興計画として次の計画の議論が始まっており、議論の中で SDGs の理念施策等を盛り込み新しい計画を策定することで進めている。
- ・県民に SDGs を周知することは、SDGs の取り組みの基本的な環境作りととらえており、普及啓発に積極的に取り組んでいる。
- ・普及啓発のためには、様々な分野、様々なプレーヤーに力を借りることが重要であることから、沖縄 SDGs パートナーの募集も行っている。

【各都道府県の取り組み状況】

- ・日本全国の都道府県の総合計画・長期計画・ビジョンなどの行政計画を事務局が調査したところ、都道府県レベルでは 47 都道府県のほとんどが SDGs を関連付けているという結果となった。

【県民円卓会議の報告】

- ・周知期間が短いにも関わらず、約 50 名の参加者となった。
- ・県民円卓会議の議論は、SDGs の認知度アップ、数値目標の設定、従来政策・計画等との整合性調整の必要性、ビジネス分野とのマッチングという 4 つの提案に集約された。
- ・沖縄県内の先駆的な取り組みを SDGs のターゲットで評価し、県民が主体性を持って達成に関われる機運作りをした方が良い。

- ・数値目標を設定し、具体的に取り組むこと。すでに頑張っている活動を評価したり、これからの活動の中でも、SDGs に繋がる啓発をしていくことで皆が参加できる。
- ・浦添市の前田小学校のように SDGs を推進している教育機関は、モデル校として推進してほしい。
- ・SDGs 教育で活動が活発な JICA を活用してほしい。
- ・社会教育、生涯学習、あるいは自治公民館での SDGs の普及がありうる。
- ・SDGs の推進交流センター設置が必要。JICA の隣の空き地があいているので、そこに作ってはどうか。
- ・沖縄特有の問題があるので県民や専門家の意見を聞きながら、沖縄独自の SDGs を設定して開発していく必要がある。自分たちの目標を立てて、自分たちの目標として取り組んでいく。そのシステムができるかどうか重要。
- ・21 世紀ビジョンや基本計画を積極的に SDGs のターゲットを活用して、施策のブラッシュアップをすべきだと思う。
- ・戦争の経験から公衆衛生が発展している。そういった自然由来のものや歴史に由来する技術、沖縄で産まれたものが途上国で役立ち、SDGs 達成に貢献している。
- ・グローバルな SDGs を進めて、経済活動のルール作りをする必要があるのではないか。

【委員プレゼンテーション】

(蟹江副委員長)

- ・SDGs を推進する体制で、比較的成功している事例は、他の自治体の事例から判断するとオーソリティを持った、かなりハイレベルの職責をもった担当者を設置することが大事。さらに、担当者のもとに実務を担う担当部署がしっかり動き、予算措置が確実に実行できることが一つの鍵である。
- ・体制の責任者の下に担当の課があり、そこがいろんな考えとかプロジェクトを集約し、具体的に動き出す SDGs 推進センターがある、そんな構造が良いのではないか。
- ・SDGs 推進センターは、いわゆる第三セクター的な形での設置の事例が多いが、まったく民間でやるというのも一つの考えではないか。
- ・単に既存の政策を SDGs に関連付けるのではなく、横断的な取り組みをすることが重要である。
- ・SDGs に対する様々な取り組みが行われていることを、沖縄県の SDGs に関する情報も市町村の情報もホームページなどに集約して公開することは有意義である。
- ・国でも SDGs 推進本部が 2016 年に策定した持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定に向けたステークホルダー会議が 9 月に開催されたが、非常に上手く行った。

こういった会議を各省庁、全国でも開催しようという動きがある。ステークホルダー円卓会議の議論を国のステークホルダー会議にボトムアップして繋げていくということが、今後の方向性にある。

- ・県民円卓会議で目標設定をすべきと提案があったが、しっかりとターゲットを作って、そこからスタートするということが大事である。ターゲットを設定すると、進捗評価するという指標がしっかりと設定できる。

(平本委員)

- ・沖縄の SDGs に若者の参画を促す仕掛け作りとして若者というところに少しフォーカスをあててテーマを設定した。

- ・背景として、これまでの議論である通り、県民が主体的に参画しているということが重要であって、特に日本政府の方針にもあるように、女性や若者が積極的に関わっていけるようにすることが必要である。

- ・蟹江副委員長のプレゼンテーションにもあったステークホルダー会議に参加しており、その会議の後、北陸 SDGs ステークホルダーミーティングを SDGs 未来都市に選定された自治体がすべて参画する共催という形で開催した。

- ・会議の特徴は、持続可能な開発目標(SDGs)実施指針改定に向けたステークホルダー会議でも議論があったことで、地域ごとに声をあげていけないといけないのだからということが改めて認識されたので、それを行っていくための会議であるという趣旨がひとつ。県・市町村といった行政区域を超えて地域単位で理想の社会像を描くということである。沖縄の場合であれば島嶼も含めてどういう風に全体的に進めていくのかというような話となる。

- ・また、来年度以降、小中高で拡大する SDGs 教育は成果の披露の場が必要になってくる。

- ・会議の中で注力しているのは、日本の地域、特に北陸だと同調圧力がすごく強く、何か議論しようとするとなんとなく声の大きい人がまとめてしまい、同じような意見の提言ができてしまうということがあるので、あえて最初の段階は意見を分散させるということをすごく意識している。

- ・沖縄においても県民の会議という素晴らしい取り組みがなされているが、そのサポートする会議体として、その多様性をうまく出していくような会議体というものを作っていくと、より県民の方々が自分ごととなる目標の設定やアクションの設定になるのではないかと思う。

(佐喜真委員)

・現在企業にとっては、SDGs に取り組むことで何かを得られる企業にとってはいい機会であり、逆に取り組まないことはリスクにもなるという重要な行動指針となっている。

・しかしながら SDGs への取り組みに関して、国連によると自治体の適切な関与がなければ SDGs の 169 のターゲットのうち 65%は達成できないと示されているが、現状自治体によって取り組み状況に差があるのが現状である。そこで、地方自治体だけでなく企業との連携による国の評価が重要になると考える。

・我々金融機関は地域全ての産業セクターと関わっており、企業へのアドバイス、ファイナンスを通じて多くのことを与えることのできるポジションにある。

・地域の全ての産業セクターと関わることができるということで、金融機関の支援が重要と認識しており、企業・自治体・金融機関の連携をとった体制づくり、これが SDGs の実現、あるいは地域課題の解決に必要な不可欠と考えている。

・SDGs の取り組みを定着するための課題を 3 点に整理すると、1 つ目には取り組み目的の明確化、2 つ目、組織横断的な検討・体制づくり、3 つ目、取り組みの成果を評価し改善する、この 3 つが課題であると認識しており、特にこの 1 つめと 2 つめには SDGs の各ステークホルダーの本業の一種類として共通認識することが重要である、つまり共通言語化を図るということで向かうべき方向性を統一して分野横断的に評価する。これが重要であると考えている。できているところだけを取り上げて評価するのではなくて、できていない範囲をしっかりと取り組まなくてはいけない、これこそが重要であろうということである。

・また SDGs を一時的なブームで終わらせてはならないと捉えている。企業として、事業戦略の策定・実行ならびに検討プロセスをしっかりと構築して目標設定後の成果の計測・評価を行いながら PDCA サイクルにのせて、長期的な取り組み実施を実施している。また、部内に SDGs の推進担当者を配置任命している。この目的は、SDGs の取り組みをより経営戦略に直結させたいということのトップの考えを具現化している。

・企業として、持続可能な目標を定着させて、すべての部門による主体的な施策への取り組みを、できるだけ早期に実現することが課題と認識し取り組みを進めている。

(玉城委員)

・ここ半年くらい、ものすごい勢いでSDGsが浸透し始めている沖縄県内の動きを感じる。

・SDGsへの取り組みは直接、経済活動に結び付くものではないため、将来への投資としては非常に重要だが資金面が追いついていかないということが課題である。また、沖縄県内では、取り残されてしまっている世代、若い世代、ただ単に貧困だけでなく、雇用の問題や人材など様々な問題が若い世代の人たちに集中しているのが特色である。

・ポストSDGs世代への積極的なアプローチは非常に重要であり、2030年以降に、この沖縄の社会を担う世代を軸にした体制作りが非常に大事である。

・幼稚園、小学校、特別支援学級、大学と県内教育機関でSDGsに対する取り組みは様々に行われているが、県外教育機関とNPO、企業も含めて行う必要がある。

・JICAには、具体的な教材、海外支援の具体的な取り組みのグループ展示資料などがあるので、関係する方々にもぜひ知っていただきたい。

・教育現場を調べると、地域と連携している。連携しているということは非常に良いパートナーシップが生まれてよりよいプログラムに繋がっているので、具体的にパートナーシップを結んでSDGsを進めていくということが大事である。

・また、取り残されてしまっている人へのアプローチは非常に重要である。経済的な観点とは区別して確実に実施することが非常に重要である。

・施策作りを男性中心で行ってきた社会の仕組みを変える。意思決定に女性の参画を増やす。SDGsと女性の参画も論点としてある。

・体制作りを進めていく上で非常に大事なものは、広報である。SDGsの認知度調査をしていただきたい。

・パブリックコメント等で県民から意見を聞き、新しい概念ではなく、今まで沖縄でやっていた沖縄ならではのSDGsの取り組みを可視化し、情報共有の仕組みづくり、先進事例を共有する。

・広報の体制も一方的な情報提供ではなく、相互方向性を重視したキャンペーンの展開、市民、特に若い世代の疑問に各専門家が答えるコール&レスポンス体制を充実していくことが必要である。

(島袋委員長)

・SDGs の推進体制は沖縄県でも体制を今構築されている。次は、どうやってこれを機能していくか、特にステークホルダーとのパートナーシップの構築、パートナーシップの推進体制をどう作っていくかというのが重要である。

・関係分野、部署がそれぞれ施策を実行に移していく段階である。特に今、問題の構造化と見える化とバックキャスティングと課題設定が重要になる。

・具体的には、目標と指標を設定していく。目標の設定とは何かというと、自治体が長期視点として、関連するゴール、ターゲットを選択してそれを施策目標としてまとめる。そして、長期の政策目標を受けて、具体的な達成目標を設定する。達成状況を計測、評価する指標の整備をやらなければならない。

・達成状況の計測、評価指標の整備、SDGs の目標との関係性を明確に把握するということが非常に重要である。これに 2 つの段階があり、1 段階目が、これまでの自治体の取り組み、これまでの計画、これまでの施策が SDGs にどう関連しているのか紐づけること。この紐づけを後付けマッピングと呼ぶ。

・2 段階目は、これからの取り組みを SDGs に留意して計画する作業で、目標設定に先立って SDGs の検討を行うということ、これを先付けマッピングと呼ぶ。先付けマッピングの作業を通して、自治体としてこれから取り組むべき課題の発掘や発掘された課題の解決方法を探ることになるので、すでに取り組んでいる施策をゴール、ターゲットと関連づける後付けマッピングだけ実施したとしても SDGs を導入したことにはならない。将来像の視点から先付けマッピングをしていく、政策目標、達成目標の設定をしていくことが、今与えられた重要な課題である。

・優先的課題の設定方法は、ステークホルダーにとっての重要性和、自治体にとっての重要度から、優先的取り組み課題を決める。自治体にとっての優先課題があるのでそれとクロスさせながら判断していくこととなる。

・SDGs 推進センターは推進体制の核になると考えている。

・ステークホルダーの会議に関しては、導入にあたって目標設定のためにステークホルダーの会議を設置すること、目標設定した後、計画が策定された後に取り組むステークホルダーとの会議、両方必要だと思う。

・ステークホルダーの会議の中で最も重要なのが、多くの方々が自分ごととして SDGs に取り組むこと、さらに重要なのは広報啓発を通して、SDGs に対して自ら取り組むということ。これがパートナーシップの一番の考え方ではないかと考える。

【意見交換】

(蟹江副委員長)

・行政の中でやるべきことと、行政の外でやるべきことをしっかりと区別するのが大事である。県民円卓会議で出てきた SDGs の認定校を指定していこうというアイデアは他の取り組みでも少しずつ出てきている。しかし、なかなか実現するに至っていない。沖縄で最初に出てくると、それがモデルとなる。

・県民円卓会議や、SDGs のターゲットと沖縄 21 世紀ビジョンのすり合わせは非常に大事な提案だと考えている。行政主導の場合、縦割りで話が進まないこともあるため、民間のアイデアで進めていけるような仕組み、外から行政を変えていくことが必要であると思う。横断的に色々なアイデアが出てきて、そこに銀行が融資をすると、皆やる気が出てくると思う。

(平本委員)

・SDGs の推進体制を作るといえるときにバランスをどう保っていくのかということが重要。非常に認知度が高まってきているので、既存の力が強いところに偏ってしまってという傾向があるのかと思う。地方で活動していると、特にそう感じる。今実施していることに引っ張られすぎることが後から出てきてしまって、結果的に声の大きい人とか、活動している人のためだけのもの、ということがどうしても出てきてしまう。

・取り残された人たちにも注力をしていくということがすごく大事である。これまで十分に実現できていなかったところがすごく多く、そのバランスを取りながら進める必要がある。

・今後どうなっていくのか、第 1 回目の会議でも発言した先のことのインプットの情報が少ないので、それを積極的に共有していくということが必要である。

・アウトリーチに関して、SDGs で注力しなくてはならないのが、誰一人取り残さないという思いに繋がるので SDGs スクールは、まさにその補填になりうるのではないかと思う。

・関係する人たちへのインセンティブ、メリットはなんなのかということ、ひとつずつ考えながら場をつくっていくということが非常に重要である。

(佐喜真委員)

・SDGs の真の普及に向けては教育と広報、こちらを重視して取り組む必要がある。

・平本委員からバランスを保つことが重要と意見があったが、沖縄県内でも、例えば

那覇地域と北部地域、宮古や八重山といった地域でもかなり置かれた環境が異なる。同じ沖縄県であっても、環境が異なるので、例えば円卓会議も一箇所のみで開くのではなくて、複数回、複数箇所に分散して開くという取り組みも今後求められているのではないか。

(玉城委員)

・委員から意見があった推進センターは必要だと思うが、単なる研究機関であるとか、情報のみを入手していくような役割を果たすのではなく、本当に取り残されているような人々を具体的に救えるようなアクションに繋がるワンストップセンターの役割を担う必要がある。

・沖縄が SDGs を進めていくときに何かシンボリックな、これなら絶対にどこにも負けないように私たちはやるぞという覚悟を説明して、社会の信頼を得ていきながらみんなでそこに向かって 2030 年を迎えるようにしていきたい。

(島袋委員長)

・SDGs モデル校の指定は、全国でも例がないので、できれば素晴らしいと思う。

・取り残された人々、自分からは声を出せない、参加できない、手を挙げる事ができない方々に対するアウトリーチ型の取り組みは必須である。

・蟹江副委員長から民間で推進センターを設置するということがあったが、推進センターと行政が役割を分担しながら相互に連携するシステム、これをどう作っていくのか。推進センターの設置、その計画が決まった段階から本当はやるべきかもしれないが、なるべく早く設置することができるならば設置したほうが良いと考える。

・最後に私の意見として、この会議の中で目標設定することはもっとも重要で、目標について県民の方々の多くの意見を聞き、専門ごと、地域ごとそれから様々なアンケートなり、アウトリーチ型の取り残されがちな方々に出向いていく、そういった様々な指標を採りながら目標を設定し、それを提言書としてまとめて報告する、それがこの会議の私たちの役割である。